

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 荒川化学工業株式会社

コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,000	△1.7	1,414	92.5	1,361	73.0	937	88.7
28年3月期第1四半期	19,329	△2.5	734	△27.0	786	△26.0	496	△42.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 355百万円(174.3%) 28年3月期第1四半期 129百万円(△84.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	45.66	45.63
28年3月期第1四半期	24.48	24.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,557	47,779	58.1
28年3月期	83,380	47,744	55.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 46,189百万円 28年3月期 46,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.5	1,850	20.3	2,000	16.6	1,200	7.6	58.47
通期	80,000	1.1	3,800	4.4	4,050	5.2	2,400	3.8	116.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	20,538,900株	28年3月期	20,536,900株
29年3月期1Q	12,621株	28年3月期	12,601株
29年3月期1Q	20,525,784株	28年3月期1Q	20,294,699株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済が緩やかに減速する一方で、米国をはじめとする先進国経済は、一部に弱さが見られるものの回復が続き、全体としては緩やかに回復しました。しかしながら、英国の国民投票でEU離脱派が勝利するなど、政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費は弱含みが続くなど足踏みが継続しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、成長が見込まれる海外市場を中心に事業拡大や事業開発の促進に注力しております。その一環として水素化石油樹脂の共同事業化検討を開始いたしました。

その結果、中国経済の減速などによる需要低迷や原油安、円高の影響がありましたが、機能性材料の増加、採算性の改善および経費削減に努めたことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は190億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は14億14百万円（同92.5%増）、経常利益は13億61百万円（同73.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億37百万円（同88.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報の区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感もあり低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、販売は国内外とも前年を下回りましたが、海外子会社の寄与もあり、増益となりました。

その結果、売上高は44億18百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は3億43百万円（同27.5%増）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加しました。また、光硬化型樹脂の回復傾向が継続しました。

その結果、売上高は46億69百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、セグメント利益はコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことにより、2億46百万円（同81.1%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は67億19百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、セグメント利益は6億61百万円（同80.1%増）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンの成長鈍化もあり、電子部品は伸び率が鈍化しております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が回復傾向にあることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は31億17百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は改善し、1億16百万円（前年同期はセグメント損失74百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が7億25百万円、受取手形及び売掛金が10億29百万円、たな卸資産が11億99百万円、有形固定資産が6億39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億22百万円減少し、795億57百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が10億81百万円、短期・長期借入金が18億46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億58百万円減少し、317億78百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、477億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表しました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	8,895
受取手形及び売掛金	26,529	25,499
電子記録債権	935	1,055
有価証券	232	232
商品及び製品	7,911	7,564
仕掛品	1,122	1,028
原材料及び貯蔵品	7,133	6,374
繰延税金資産	532	355
その他	655	621
貸倒引当金	△131	△131
流動資産合計	54,541	51,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	8,033
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,985
土地	5,204	5,202
建設仮勘定	739	205
その他（純額）	471	487
有形固定資産合計	21,553	20,914
無形固定資産		
のれん	550	517
その他	432	403
無形固定資産合計	983	920
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,469
繰延税金資産	204	206
その他	635	634
貸倒引当金	△87	△83
投資その他の資産合計	6,301	6,227
固定資産合計	28,839	28,061
資産合計	83,380	79,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,286	9,204
短期借入金	9,993	8,524
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	650	419
未払消費税等	219	206
繰延税金負債	60	57
賞与引当金	1,086	562
役員賞与引当金	57	14
修繕引当金	-	41
設備関係支払手形	54	56
その他	3,588	3,550
流動負債合計	30,996	27,638
固定負債		
長期借入金	2,433	2,055
繰延税金負債	895	889
修繕引当金	37	51
退職給付に係る負債	764	693
資産除去債務	92	103
その他	416	347
固定負債合計	4,639	4,139
負債合計	35,636	31,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,294
資本剰余金	3,514	3,515
利益剰余金	36,022	36,651
自己株式	△12	△12
株主資本合計	42,819	43,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,560
為替換算調整勘定	1,746	1,234
退職給付に係る調整累計額	△56	△56
その他の包括利益累計額合計	3,310	2,739
新株予約権	16	3
非支配株主持分	1,598	1,587
純資産合計	47,744	47,779
負債純資産合計	83,380	79,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,329	19,000
売上原価	15,614	14,417
売上総利益	3,715	4,582
販売費及び一般管理費	2,980	3,168
営業利益	734	1,414
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	57	57
不動産賃貸料	30	31
為替差益	51	-
その他	92	38
営業外収益合計	240	130
営業外費用		
支払利息	59	50
持分法による投資損失	26	-
為替差損	-	101
支払手数料	89	-
その他	12	32
営業外費用合計	188	184
経常利益	786	1,361
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	126	-
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	126	14
特別損失		
固定資産除売却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	913	1,363
法人税、住民税及び事業税	171	158
法人税等調整額	218	191
法人税等合計	389	350
四半期純利益	523	1,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	937

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	523	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△59
為替換算調整勘定	△417	△598
退職給付に係る調整額	△2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	-
その他の包括利益合計	△394	△657
四半期包括利益	129	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	366
非支配株主に係る四半期包括利益	35	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,934	5,137	6,791	2,386	19,250	79	19,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	28	28	7	35
計	4,934	5,137	6,791	2,414	19,278	86	19,365
セグメント利益又は損失(△)	269	135	367	△74	698	6	704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	698
「その他」の区分の利益	6
全社費用の配賦差額(注)1	110
コーポレート研究開発費用(注)2	△71
営業外損益(注)3	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	734

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性材料」セグメントにおいて、山口精研工業株式会社の全ての株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において639百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,418	4,669	6,719	3,117	18,925	74	19,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	53	53	16	69
計	4,418	4,669	6,719	3,170	18,979	90	19,069
セグメント利益	343	246	661	116	1,368	5	1,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,368
「その他」の区分の利益	5
全社費用の配賦差額(注)1	142
コーポレート研究開発費用(注)2	△79
営業外損益(注)3	△22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,414

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。